

議第2号

教育に関する事務に係る予算（平成31年度当初予算）に
対する意見について

岐阜県知事から、平成31年第1回定例県議会に提出する教育に関する事務に係る予算について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求められたので、別紙のとおり回答するものとする。

平成31年2月12日提出

岐阜県教育委員会

教育長 安福 正寿

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

教総第 号
平成31年2月 日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会
教育長 安福 正寿

教育に関する事務に係る予算（平成31年度当初予算）に
対する意見について

平成31年2月5日付け財第340号により意見を求められた教育に関する
事務に係る予算については、異議ありません。

平成31年度 当初予算額

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度		比 較			
		当 初	現 計	対 当 初		対 現 計	
				予 算 額	比 率	予 算 額	比 率
一 般 会 計 予 算 額	825,860,000	812,970,000	846,044,737	12,890,000	101.6%	△ 20,184,737	97.6%
うち教育委員会関係 予 算 額	173,144,811	172,461,320	172,885,643	683,491	100.4%	259,168	100.1%
教育委員会関係 予算額の占める割合	21.0%	21.2%	20.4%	—	—	—	—

1 教育委員会予算額性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	比 率	
人 件 費	事 務 局 費	2,453,738	1.4%	2,417,299	1.4%	36,439	101.5%
	退職手当・恩給年金	14,690,483	8.5%	16,235,383	9.4%	△ 1,544,900	90.5%
	小 学 校 費	58,134,081	33.6%	58,221,494	33.7%	△ 87,413	99.8%
	中 学 校 費	33,818,446	19.5%	34,605,074	20.1%	△ 786,628	97.7%
	高 等 学 校 費	31,178,454	18.0%	30,948,894	17.9%	229,560	100.7%
	特 別 支 援 教 育 費	13,304,441	7.7%	13,053,091	7.6%	251,350	101.9%
	そ の 他	553,478	0.3%	498,551	0.3%	54,927	111.0%
計	154,133,121	89.0%	155,979,786	90.4%	△ 1,846,665	98.8%	
普 通 建 設 事 業 費	学 校 建 設 費 (特別支援学校含む)	6,253,589	3.6%	4,333,303	2.5%	1,920,286	144.3%
	そ の 他	609,292	0.4%	281,820	0.2%	327,472	216.2%
	計	6,862,881	4.0%	4,615,123	2.7%	2,247,758	148.7%
そ の 他	高 等 学 校 管 理 費	2,051,460	1.2%	1,990,639	1.2%	60,821	103.1%
	そ の 他	10,097,349	5.8%	9,875,772	5.7%	221,577	102.2%
	計	12,148,809	7.0%	11,866,411	6.9%	282,398	102.4%
合 計	173,144,811	100.0%	172,461,320	100.0%	683,491	100.4%	

2 教育委員会予算額目の別内訳

(単位：千円)

区	分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	比率
教 育 費	教育総務費	24,990,538	14.4%	25,948,631	15.1%	△ 958,093	96.3%
	小学校費	58,595,862	33.9%	58,649,574	34.0%	△ 53,712	99.9%
	中学校費	34,311,188	19.8%	35,081,783	20.3%	△ 770,595	97.8%
	高等学校費	39,014,222	22.5%	35,703,832	20.7%	3,310,390	109.3%
	特別支援教育費	15,674,051	9.1%	16,371,762	9.5%	△ 697,711	95.7%
	保健体育費	558,950	0.3%	705,738	0.4%	△ 146,788	79.2%
	計	173,144,811	100.0%	172,461,320	100.0%	683,491	100.4%

一般会計予算、教育委員会関係予算の推移（当初予算）

（単位：千円、％）

	一般会計予算額	増加率	教育費	増加率	構成比	うち人件費	構成比	備考
44	66,655,000	15.8	20,555,735	13.9	30.8	18,719,351	91.1	
45	79,410,000	19.1	23,682,018	15.2	29.8	21,373,832	90.3	
46	93,685,000	18.0	27,632,096	16.7	29.5	24,837,661	89.9	
47	115,888,000	23.7	32,852,306	18.9	28.3	29,269,710	89.1	
48	143,735,000	24.0	38,588,657	17.5	26.8	33,651,999	87.2	
49	165,188,000	14.9	51,367,354	33.1	31.1	44,964,240	87.5	
50	197,382,000	19.5	71,487,317	39.2	36.2	63,214,809	88.4	
51	243,088,000	23.2	76,664,304	7.2	31.5	69,153,163	90.2	
52	264,825,000	8.9	82,646,778	7.8	31.2	74,869,467	90.6	
53	315,580,000	19.2	94,328,344	14.1	29.9	83,983,541	89.0	
54	352,860,000	11.8	103,115,942	9.3	29.2	90,146,401	87.4	
55	383,960,000	8.8	114,086,483	10.6	29.7	98,650,891	86.5	
56	403,760,000	5.2	121,508,914	6.5	30.1	105,760,581	87.0	
57	422,110,000	4.5	129,540,150	6.6	30.7	112,176,489	86.6	
58	423,480,000	0.3	126,358,409	△2.5	29.8	111,887,515	88.5	
59	436,680,000	3.1	131,650,499	4.2	30.1	117,419,907	89.2	
60	459,580,000	5.2	138,950,315	5.5	30.2	125,295,267	90.2	
61	488,260,000	6.2	146,015,431	5.1	29.9	131,756,062	90.2	
62	514,750,000	5.4	157,487,042	7.9	30.6	136,088,804	86.4	
63	536,150,000	4.2	158,061,983	0.4	29.5	138,460,386	87.6	
1	555,870,000	3.7	167,290,683	5.8	30.1	143,238,612	85.6	
2	601,210,000	8.2	174,201,409	4.1	29.0	149,530,016	85.8	
3	639,200,000	6.3	179,103,120	2.8	28.0	159,567,584	89.1	
4	669,580,000	4.8	182,958,812	2.2	27.3	161,899,842	88.5	
5	702,860,000	5.0	187,219,162	2.3	26.6	162,082,094	86.6	
6	756,280,000	7.6	201,027,157	7.4	26.6	164,099,315	81.6	
7	768,320,000	1.6	194,749,067	△3.1	25.3	168,370,141	86.5	
8	793,750,000	3.3	199,704,541	2.5	25.2	168,216,552	84.2	
9	835,680,000	5.3	204,379,598	2.3	24.5	172,005,505	84.2	
10	871,650,000	4.3	205,667,456	0.6	23.6	173,029,806	84.1	
	871,650,000		205,635,725		23.6	173,029,806	84.1	置換後
11	860,480,000	△1.3	206,650,953	0.5	24.0	173,646,806	84.0	
	860,480,000		198,000,413		23.0	173,583,619	87.7	置換後
12	872,630,000	1.4	198,425,093	0.2	22.7	176,093,380	88.7	
13	876,180,000	0.4	199,773,868	0.7	22.8	176,396,837	88.3	
	876,180,000		199,965,281		22.8	176,429,550	88.3	置換後
14	834,650,000	△4.7	197,430,836	△1.3	23.7	177,084,307	89.7	
	834,650,000		197,519,069		23.7	177,103,981	89.6	置換後
15	820,230,000	△1.7	195,729,856	△0.9	23.9	175,655,716	89.7	
	820,230,000		195,509,404		23.8	175,465,480	89.8	置換後
16	798,660,000	△2.6	191,584,092	△2.0	24.0	171,008,492	89.2	
17	775,928,625	△2.8	187,856,248	△1.9	24.2	167,586,873	89.2	6補後
	775,928,625		187,828,706		24.2	167,568,838	89.2	置換後
18	770,660,000	△0.7	181,989,256	△3.1	23.6	166,508,366	91.5	
19	766,020,000	△0.6	179,218,061	△1.5	23.4	165,189,964	92.2	
20	762,610,000	△0.4	183,505,385	2.4	24.1	168,370,697	91.8	
21	759,780,000	△0.8	177,400,117	△3.3	23.3	161,137,428	90.9	
	759,780,000		177,450,660		23.4	161,155,667	90.9	置換後
22	750,240,000	△1.3	174,318,039	△1.8	23.2	159,795,978	91.7	
23	745,800,000	△0.6	168,412,470	△3.1	22.6	157,794,338	93.7	
24	742,440,000	△0.5	166,486,490	△0.9	22.4	155,150,215	93.2	
	742,440,000		173,670,271		23.4	155,947,078	89.8	置換後
25	746,290,000	0.5	171,421,816	△1.3	23.0	159,471,075	93.0	
26	753,770,000	1.0	170,805,210	△0.4	22.7	154,988,266	90.7	
	753,770,000		168,684,122		22.4	154,565,188	91.6	置換後
27	790,790,000	4.9	172,365,534	2.2	21.8	154,513,662	89.6	
28	810,220,000	2.5	173,252,691	0.5	21.4	155,054,849	89.5	
29	811,390,000	0.1	170,861,930	△1.4	21.1	154,570,223	90.5	
	811,390,000		168,392,871		20.8	153,603,018	91.2	置換後
30	812,970,000	0.2	172,461,320	2.4	21.2	155,979,786	90.5	
31	825,860,000	1.6	173,144,811	0.4	21.0	154,133,121	89.0	

解 禁	新 聞	2月16日(土)	朝 刊
	T V・ラジオ・インターネット	2月15日(金)	午後5時

資料1

平成31年度

予 算 一 覧

教 育 委 員 会

目 次

○ 予算一覧

教育委員会の基本方針	教育 1
教育委員会の予算概要	教育 2
教育委員会の予算一覧	
教育総務課	教育 3
教育管理課	教育 5
教育財務課	教育 6
教職員課	教育 8
教育研修課	教育 10
学校安全課	教育 11
学校支援課	教育 12
特別支援教育課	教育 15
体育健康課	教育 17

平成31年度 岐阜県教育委員会の基本方針

～ふるさとに誇りをもち、「清流の国ぎふ」を担う子どもたちの育成～

1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- ▶ふるさとの活性化に向けた課題解決に取り組む学習の推進
 - ・地域課題の解決等の探究的な学びを全ての県立高校において実施
- ▶地域と連携した魅力ある学校づくりの推進
 - ・学校運営協議会拡充による「地域とともにある学校づくり」の推進
- ▶全県立学校におけるICT環境の整備 **新規**
- ・全ての県立学校の、あらゆる学習の基盤となるICT環境整備の充実
- ▶地域と連携した産業教育・キャリア教育の充実 **新規**
- ・地域、産業界、関係機関等と緊密な連携を図った職場体験の促進

3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

- ▶これからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成 **新規**
 - ・基礎的な資質・能力の確実な習得と、個々の能力を伸ばす取組の推進
 - ・小・中・高一貫した「英語4技能」を育成する教育の推進
- ▶ICTを活用した学習活動の充実
 - ・ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の推進
- ▶演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成
 - ・演劇等の自己表現を通じた、人間関係形成能力の育成

4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

- ▶外部人材等の活用による働き方改革の加速化
 - ・役割分担の見直しと外部人材活用による業務負担軽減
- ▶ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決
 - ・相談窓口の充実による事案の速やかな察知と解決のための体制整備
- ▶教職員の資質・能力の向上
 - ・若手教員を中心とした研修の充実

5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

- ▶県立学校施設の整備の推進
 - ・老朽化した校舎の改築とエアコンの整備
- ▶子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実
 - ・体系的な防災教育の実施と、地域との協力体制の構築

2 多様な学びを支援する教育体制の充実

- ▶特別支援学校における支援体制の充実
 - ・教育的ニーズに応じた支援体制と、就労につながる職業教育の充実
- ▶発達障がい等のある児童生徒への支援の強化
 - ・発達障がい等のある児童生徒の教育的ニーズに応じた切れ目ない支援
- ▶外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助
 - ・外国人児童生徒の適応指導や日本語指導に対応する適応指導員の配置
- ▶いじめや不登校等の未然防止と早期対応に向けた取組み
 - ・外部の専門家やSNS等を活用した教育相談体制等の更なる整備

教育委員会の予算概要

(1) 各課別予算額一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	差引増減額
教 育 総 務 課	2,566,884	2,497,322	69,562
教 育 管 理 課	12,146	4,600	7,546
教 育 財 務 課	14,949,939	11,348,088	3,601,851
教 職 員 課	152,912,833	154,668,249	△ 1,755,416
教 育 研 修 課	170,724	169,843	881
学 校 安 全 課	374,018	367,439	6,579
学 校 支 援 課	631,636	571,807	59,829
特 別 支 援 教 育 課	855,280	2,048,308	△ 1,193,028
体 育 健 康 課	671,351	785,664	△ 114,313
合 計	173,144,811	172,461,320	683,491

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育総務課	○ 教育委員会費	8,082	8,082
	○ 事務局職員費	2,347,605	2,336,204
	○ 広報広聴活動費	370	395
	○ 事務局管理費	102,169	76,151
	事務局運営費	48,066	38,883
	◎ 障がい者就労オフィス設置費・運営費	15,286	0
	教育事務所運営費	31,820	14,070
	第一種雇員設置費 (教育事務所)	14,376	2,054
	○ 教育統計調査費	200	450
	○ 教育関係表彰費	1,395	1,395
	○ 学校教育指導費	45,137	26,472
	学校運営指導費	32,137	26,472
	地域連携による活力ある高校づくり推進事業費	16,700	18,500
	進学指導推進事業費	6,400	6,400
	学校運営協議会等設置費	2,100	440
	教科教育等指導費	13,000	0
◎ 地域課題探求型学習推進事業費	13,000	0	
○ 児童生徒等育成指導費	61,000	47,000	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	ふるさと教育推進費 「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費 ○ 教育振興計画費	61,000 61,000 926	47,000 47,000 1,173

(単位：千円)

区分	事業の概要	予算額	前年度予算額
教育管理課	○ 事務局管理費 事務局運営費 教職員ハラスメント等防止対策審議会設置費 県立学校弁護士活用事業費 ◎ 第一種雇員設置費 (教育管理課) ◎ 教育行政意見対応専門職設置費	12,146 12,146 3,600 1,000 2,054 2,687	4,600 4,600 3,600 1,000 0 0

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育財務課	○ 事務管理費	32,779	32,089
	○ 公立文教事務費	1,722	1,722
	○ 現職教員等教育費	542,775	210,143
	情報教育推進費	542,775	210,143
	学校間総合ネット管理運営費・機器更新費	123,690	124,956
	◎ 県立学校 I C T 環境整備事業費	329,400	0
	○ 進学奨励対策費	5,036,395	5,067,517
	貸付事業費	153,951	143,008
	県運奨生奨学金	112,104	96,162
	高等学校奨学金	17,832	17,532
	子育て支援奨学金	17,106	19,560
	定時制通信制修学奨励費	8,064	8,064
	就学支援事業費	4,874,380	4,916,445
	公立高等学校等就学支援金	4,351,214	4,389,049
	高校生等奨学給付金	473,572	477,761
	○ 教育財産管理費	744,732	697,556
学校施設財産管理費	744,732	697,556	
高等学校施設維持・補修費	524,429	497,619	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	特別支援学校施設維持・補修費	135,695	149,586
	◎ 空調設備借入事業費	32,552	0
	○ 全日制高等学校管理費	1,944,718	1,891,939
	○ 定時制高等学校管理費	102,917	94,503
	○ 通信制教育費	3,825	4,197
	○ 学校建設事業（高等学校分）	5,197,251	2,255,708
	校地整備費	727,947	289,349
	◎ グラウンド拡張事業費	623,684	0
	校舎等整備費	4,469,304	1,966,359
	校舎等改修費	3,144,769	1,886,757
	老朽校舎改築事業費	77,000	12,000
	空調設備整備事業費	1,229,700	0
	○ 特別支援学校管理費	425,883	414,125
	○ 学校建設事業（特別支援学校分）	916,942	678,589
	校地整備費	48,314	23,767
	校舎等整備費	868,628	654,822
	校舎等改修費	796,552	650,222

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教職員課	○ 事務局管理費	115,323	96,993
	○ 教職員人事管理費	275,874	234,212
	教職員免許事務費	11,230	11,550
	教職員健康管理費	121,333	119,573
	メンタルヘルス対策費	2,255	1,755
	こころの定期健康診断事業費	6,032	5,824
	人事管理運営費	134,362	93,960
	学校現場における業務改善加速事業費	49,884	19,914
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	73,957	63,000
	教職員採用試験費	5,690	5,890
	○ 福利厚生事業費	313	313
	○ 退職手当	14,636,507	16,175,525
	○ 恩給及び退職年金	53,976	59,858
	○ 教育財産管理費	17,281	17,273
	○ 小学校教職員費	57,621,815	57,816,518
○ 小学校管理費	974,047	833,056	
小学校管理運営費	974,047	833,056	
小学校非常勤講師設置費	750,166	631,116	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	◎ 市町村立学校校務補助員設置費 (小学校)	20,247	0
	○ 中学校教職員費	33,708,183	34,506,236
	○ 中学校管理費	603,005	575,547
	中学校管理運営費	603,005	575,547
	中学校非常勤講師設置費	348,283	339,378
	◎ 市町村立学校校務補助員設置費 (中学校)	20,247	0
	○ 高等学校教職員費	30,427,572	30,248,595
	○ 高等学校総務管理費	1,029,300	899,534
	高等学校総務管理運営費	1,029,300	899,534
	高等学校非常勤講師設置費	439,258	410,736
	◎ 高等学校部活動指導員設置費	14,443	0
	県立学校校務補助員設置費	127,551	52,080
	◎ 農業実習補助員設置費	12,483	0
	○ 特別支援学校教職員費	12,978,554	12,745,911
	○ 特別支援学校管理費	471,083	458,678
	特別支援学校管理運営費	471,083	458,678
	特別支援学校非常勤講師設置費	209,797	202,531
	県立学校校務補助員設置費	40,493	38,058

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育研修課	○ 現職教員等教育費	122,957	127,628
	教員等研修事業費	41,325	44,526
	研修事業費	10,615	9,086
	公立幼稚園等新規採用教員研修指導員設置費	10,824	9,840
	初任者研修事業費	4,821	5,018
	グローバル化対応教員育成事業費	10,500	10,446
	清流の国ざら教師養成塾実施事業費	1,101	1,101
	教員研修管理システム運用保守事業費	964	9,035
	◎ 自ら学ぶ教職員応援事業費補助金	1,000	0
	◎ ハラスメント防止研修映像制作事業費	1,500	0
	情報教育推進費	10,143	10,143
	情報教育機器更改費	10,143	10,143
	外国語教育充実費	71,489	72,959
	外国語指導助手等設置費	71,489	72,959
	○ 総合教育センター費	47,017	41,465
総合教育センター管理運営費	47,017	41,465	
○ 教育財産管理費	750	750	

(単位：千円)

区分	事業の概要	予算額	前年度予算額
学校安全課	○ 児童生徒等育成指導費	364,468	326,209
	児童生徒等育成指導費		
	スペシャリストサポート事業費	58,432	49,715
	子供SOS24電話相談事業費	8,013	8,013
	SNSを活用した相談体制構築事業費	4,268	4,268
	学校教育ネット安全・安心推進事業費	8,475	0
	学校緊急連絡メール配信事業費	2,438	2,000
	学校適応対策推進費	1,734	1,772
	学校適応対策推進費	306,036	275,494
	スクールカウンセラー設置費・事業推進費	274,092	252,397
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	15,066	15,066
	県立学校いじめ防止等対策組織運営費	3,783	3,783
	岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費・運営費	1,375	1,375
	いじめ・不登校等未然防止事業費	2,402	2,402
	○ 学校保健費	8,847	0
◎ 別室登校児童学習サポート事業費	9,550	42,230	
学校安全対策費	9,550	42,230	
学校安全支援事業費	2,015	2,747	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
学校支援課	○ へき地教育振興費	360	360
	○ 学校教育指導費	193,228	168,096
	学校運営指導費	75,420	53,271
	幼児教育総合推進事業費	1,000	1,000
	高等学校における演劇等ワークショップ事業費	15,653	8,000
	県立高等学校校務支援システム運営費	36,502	3,485
	教科教育等指導費	117,808	114,825
	学力向上総合推進事業費	9,293	7,881
	学力向上実践研究推進事業費	2,568	2,275
	教科学習Webシステム構築・運営費	18,202	18,107
	スーパーグローバルハイスクール事業費	12,000	32,000
	新学習指導要領推進事業費	3,000	3,000
	理数教育フレッグシップハイスクール事業費	11,500	12,000
	実社会との連携による学習開発事業費	1,000	0
	◎ 地域共創フレッグシップハイスクール事業費	11,000	0
◎ 未来を切り拓く学力向上支援事業費	23,246	0	
◎ 岐阜県英語力強化事業費	20,700	0	
○ 児童生徒等育成指導費	129,069	109,430	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	国際教育推進費	85,544	76,286
	外国人児童生徒適応指導員配置事業費	53,811	48,687
	農業高校生海外実習派遣費	8,983	8,922
	海外交流支援事業費	15,294	12,300
	外国人児童生徒学力向上推進事業費	2,000	2,000
	◎ 散在地域のための日本語指導支援事業費	3,000	0
	進路指導対策費	43,164	32,733
	高校生インターンシップ推進事業費	2,377	2,377
	◎ 地域創生キャリアプランナー設置事業費	40,787	0
	ふるさと教育推進費	361	411
	○ 産業教育振興費	59,257	50,205
	産業教育振興費	59,257	50,205
	専門高校生地域連携推進事業費	4,800	4,800
	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費	10,000	30,000
	農業高校GAP認証取得事業費	1,897	0
	◎ 地域との協働によるプロフェッショナル人材育成事業費	10,000	0
	◎ 地域産業の担い手育成総合戦略事業費	19,400	0
	◎ 農場管理支援事業費	11,655	0

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	○ 定時制通信制教育振興費	1,800	2,549
	○ 道徳教育振興費	3,560	3,440
	○ 人権教育振興費	5,170	5,170
	人権教育振興費	5,170	5,170
	人権教育推進事業費補助金	1,631	1,631
	人権教育対策活動費	1,848	1,848
	人権教育開発事業費	1,691	1,691
	○ 高等学校入学者選抜試験費	24,012	17,123
	○ P T A 団体振興費	2,183	2,083
	○ 産業教育振興費	195,497	195,851
	高等学校産業教育設備充実費	190,000	190,000
	高等学校産業教育施設整備費	5,497	5,851
	○ 科学教育等振興費	17,500	17,500
	高等学校理科教育設備充実費	17,500	17,500

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
特別支援教育課	○ 教育環境充実費	296,603	249,256
	スクールバス運営費	290,140	211,502
	スクールバス購入費	105,360	39,356
	スクールバス運行委託費	184,780	172,146
	教育設備品充実費	6,463	37,754
	教科備品整備費	5,863	5,863
	○ 教育振興費	418,351	399,116
	職業教育実習事業費	29,728	27,779
	特別支援学校高等部職業教育実習事業費	15,600	15,930
	高等特別支援学校職業教育実習事業費	13,465	11,010
	就学奨励費	276,166	274,602
	特別支援教育体制整備費	112,457	96,735
	高等学校特別支援教育支援員配置事業費	46,636	40,234
	発達障がい児童生徒支援事業費	2,217	4,487
	発達障がい総合支援推進事業費	3,303	3,491
	◎ 発達障がい支援担当教員養成事業費	1,600	0
	特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費	11,587	11,662
特別支援教育ネットワーク強化事業費	8,189	7,597	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	特別支援教育医療的ケアサポート事業費	2,261	810
	◎ 医療的ケア児校外学習看護師配置事業費	1,408	0
	◎ 医療的ケア児校外学習活動充実事業費	855	0
	◎ 入院高校生学習指導教員配置事業費	3,251	0
	入院児童生徒学習保障体制整備事業費	1,240	1,927
	特別支援学校就労支援総合推進事業費	10,087	9,425
	高等特別支援学校専門教科指導力向上・養成事業費	2,341	3,280
	就労支援コーナー設置	10,896	7,293
	○ 子どもがやきプラン推進事業費	140,326	1,399,936
	学校建設事業	140,326	1,399,936
	西濃高等特別支援学校施設整備事業費	102,406	55,151
	岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費	37,920	343,692

(単位：千円)

区分	事業の概要	予算額	前年度予算額
体育健康課	○ 高等学校総務管理費	95,642	96,005
	○ 特別支援学校管理費	26,309	26,151
	○ 学校保健費	278,311	266,420
	学校安全対策費	222,222	210,356
	日本スポーツ振興センター共済掛金・給付金	218,056	206,223
	県立学校児童生徒健康管理費	51,487	51,206
	○ 学校給食費	173,938	167,154
	学校給食管理費	171,772	165,086
	G I F U食のマイスタープロジェクト事業費	1,500	1,500
	◎ 全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会負担金	1,500	0
	夜間高等学校給食費	2,166	2,068
	○ 学校体育振興費	97,151	229,934
	学校体育指導費	6,648	6,648
	中学校スポーツ活動振興費	46,276	46,376
	◎ 全国中学校体育大会開催推進事業費補助金	1,700	0
	部活動指導員配置促進事業費補助金	40,600	42,400
高等学校スポーツ活動振興費	43,477	176,160	
運動部指導者派遣・研修事業費	10,867	10,839	

解 禁	新 聞	2月16日(土) 朝刊
	TV・ラジオ・インターネット	2月15日(金) 午後5時

資料 2

平成31年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

教育委員会

目 次

1	ふるさとの活性化に向けた課題解決に取り組む学習の推進 【教育総務課・学校支援課】	教育	1
2	地域と連携した魅力ある学校づくりの推進 【教育総務課】	教育	2
3	全県立学校におけるICT環境の整備 【教育財務課・学校支援課・教育研修課】	教育	3
4	地域と連携した産業教育・キャリア教育の充実 【学校支援課】	教育	4
5	特別支援学校における支援体制の充実 【特別支援教育課・教育財務課】	教育	5
6	発達障がい等のある児童生徒への支援の強化 【特別支援教育課】	教育	6
7	外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助 【学校支援課・教育研修課】	教育	7
8	いじめや不登校等の未然防止と早期対応に向けた取組み 【学校安全課】	教育	8
9	これからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成 【学校支援課】	教育	9
10	演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成 【学校支援課】	教育	10
11	外部人材等の活用による働き方改革の加速化 【教職員課・学校支援課】	教育	11
12	ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決 【教育研修課・教育管理課・教職員課】	教育	12
13	県立学校施設の整備の推進 【教育財務課】	教育	13

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会学校支援課		
係 名	教育企画係	内線	3517	総合支援第二係 産業教育係	内線	3695 3546

ふるさとの活性化に向けた課題解決に取り組む学習の推進

1 事業費 95,000 (前年度 47,000)

【財源内訳】

一般財源 95,000

【主な用途】

委託料 44,250 (市町村委託料)

使用料 28,066 (バス借上料等)

報償費 7,380 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

児童生徒がふるさをよく知り、また、自らがふるさどで活躍していく将来像を描けるようにするため、「ふるさと岐阜」への愛着をはぐくむ教育を、小・中・高一貫した取組みとして展開する。そのため、全ての県立高校において、学校の特色や地域の魅力に応じた様々な角度から「ふるさと教育」を展開する。

3 事業概要

新 (1) 地域資源を活用した地域に貢献できる人材の育成 (10,000 千円)

専門高校において、産学官連携のもと、専門家から学ぶ機会の充実や外部施設設備の利活用を推進し、地域の特徴的な資源を活用した実践研究を行うことで、地域産業を担う人材を育成する。

新 (2) 国際舞台や地域社会で活躍できる人材の育成 (11,000 千円)

多くの生徒が選抜性の高い大学に進学する普通科高校において、海外の学校と連携したグローバルな視点での課題研究や、自治体と連携した地域の魅力発見により、「ふるさと岐阜」への愛着を持つ地域社会人を育成する。

新 (3) 「地域課題探究型学習」の推進 (13,000 千円)

地域との連携に課題のある普通科高校において、関連する自治体、高等教育機関や企業等との協働により、地域の魅力を知り、より地域に密着した課題を発見・解決する探究型学習を推進する。

(4) 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業の拡充 (61,000 千円)

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館など本県が世界に誇る施設等に触れ、その魅力を知り体験する学びを、小・中学生に加え、新たに高校生に対しても実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○ 学校教育指導費	
	教科教育等指導費	
	○ 児童生徒等育成指導費	
	ふるさと教育推進費	
	○ 産業教育振興費	
	産業教育振興費	

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	教育企画係	内線	3517

地域と連携した魅力ある学校づくりの推進

1 事業費 18,800 (前年度 18,940)

【財源内訳】

一般財源 18,800

【主な用途】

使用料 6,052 (バス借上料等)

需用費 4,582 (資料作成費等)

報償費 2,399 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

生徒減少期を迎える中、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置・拡充し、高校の特性に応じた活性化策を検討・実施して、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」を一層推進する。

3 事業概要

(1) 地域連携による活力ある高校づくりの推進 (16,700 千円)

地域の関係者の積極的な学校運営への参画による活力向上のための取組が必要となる高校（グループ1（※1）、グループ2（※2））において、学校と地域を強く結びつける学習活動を通じて、地域の魅力を知り、地域課題を発見・解決する学習を推進する。

(2) 学校運営協議会の設置の推進 (2,100 千円)

学校と地域住民等が力を合わせて魅力ある学校づくりに取り組むため、学校運営協議会を設置し、開かれた学校運営を図る。

①平成30年度設置校 11校

グループ1（10校）・岐阜清流高等特別支援学校

②平成31年度設置予定校 21校

①に加え、グループ2（9校）・西濃高等特別支援学校に設置

※1 グループ1（平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる10校）

不破、郡上北、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、高山工業、飛驒神岡

※2 グループ2（平成32年度から平成40年度までに1学年3学級以下が見込まれる9校）

山県、揖斐、池田、海津明誠、関有知、恵那農業、中津商業、中津川工業、吉城

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費
学校運営指導費

所 属	教育委員会教育財務課			教育委員会学校支援課			教育委員会教育研修課		
係 名	情報基盤管理係	内線	3564	教科教育第二係	内線	3547	情報研修係	内線	800-81

新 全県立学校における I C T 環境の整備

1 事業費 329,400 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な使途】

県債	216,000	需用費	25,400 (デジタル教材)
一般財源	113,400	使用料及び賃借料	13,000 (PC等リース)
		工事請負費	288,000 (ホワイトボード設置工事)

2 背景・事業目的

新学習指導要領に掲げる「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、生徒が I C T を活用し、他者と協働し、新しい価値を創造する力を身に付けることができるよう、あらゆる学習活動の基盤となる I C T 環境を全県立学校に整備する。

3 事業概要

(1) I C T 機器の設置 (304,000 千円)

全県立学校の普通教室や特別教室（理科室、実験実習室等）に、あらゆる学習活動の基盤となる I C T 機器（大型提示装置、指導者用及び学習者用コンピュータ、無線 L A N、実物投影装置、ホワイトボード）を設置する。

<整備対象> 全県立学校 83 校（高校 63 校、特別支援学校 20 校）

<整備教室数> 1,712 室

<整備 P C 数> 3,568 台

(2) デジタル教材の導入 (25,400 千円)

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための、新しい授業スタイルに必要なデジタル教材（電子化された教員用指導書等）を購入する。

(3) I C T 活用推進リーダー研修の実施

県立学校の I C T 環境の整備に伴い、I C T を効果的に活用するための教員研修の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 現職教員等教育費	情報教育推進費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695
	産業教育係		3546

新 地域と連携した産業教育・キャリア教育の充実

1 事業費 60,187 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	11,821	報酬	32,832 (プランナー報酬)
諸収入	97	報償費	6,736 (講師謝金)
一般財源	48,269	交付金	2,140 (生徒交付金)

2 背景・事業目的

生徒が自己の能力・適性について理解を深め、将来の自己実現に向けた効果的なキャリア教育を推進するため、将来、地域創生の担い手となる人材の育成も見据えながら、家庭や地域、産業界、関係機関等と緊密に連携し、起業体験、職場体験、インターンシップ等を促進する。

3 事業概要

(1) 産業界と連携したインターンシップの推進 (2,800 千円)

地域産業を担う専門的職業人を育成するため、地元企業や産業界と連携したインターンシップを実施する。

(2) 産業界と連携した実践的な職業教育の推進 (10,000 千円)

岐阜工業高校内にある「モノづくり教育プラザ」等を活用し、機械、電気通信、建設、地域産業系学科それぞれに対応した職業教育を行うため、企業を招へいした先進的な授業を行う。

(3) グローバルな視野をもつ専門高校生の育成 (6,600 千円)

専門高校生のグローバルな視野と国際感覚の醸成を図るため、アジア、オセアニアを中心に、現地教育機関での外国語による職業教育、現地法人での職場体験、現地従業員等との交流を実施する。

(4) 地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置 (40,787 千円)

将来、地域創生の担い手となる人材を育成するため、就職・進学情報、地域や地元企業に関する課題を高校生へ提供するキャリアプランナーを高校(※1)に配置するとともに、各圏域の拠点校(※2)に拠点校キャリアプランナーを配置する。

※1 山県、羽島、揖斐、池田、海津明誠、郡上北、加茂、八百津、東濃、土岐紅陵、恵那南、坂下、古城、東濃フロンティアに各1名。

※2 不破、関有知、瑞浪、飛騨神岡、華陽フロンティアに各1名。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○児童生徒等育成指導費	
	進路指導対策費	
	○産業教育振興費	
	産業教育振興費	

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育支援係 自立・就労支援係	内線	3553 3557	施設係	内線	3560

特別支援学校における支援体制の充実

1 事業費 218,687 (前年度 46,649)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	3,857	報酬	9,577 (看護師等報酬)
県債	190,000	備品購入費	103,944 (バス整備)
諸収入	31	工事請負費	84,000 (学校整備)
一般財源	24,799		

2 背景・事業目的

一人一人の教育的ニーズに応じて、多様な学びの場を柔軟に活用できるよう、特別支援学校における支援体制の充実を図るとともに、企業の雇用ニーズに対応し、卒業後の就労につながるよう職業教育の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 医療的なケアを必要とする児童生徒の学習活動の充実 (2,263 千円)

特別支援学校に在籍する医療的なケアを必要とする児童生徒が、保護者を同伴させなくても安心して校外学習等に参加できるよう、看護師を配置するなど医療的ケア実施体制を整備する。

(2) 就労支援の強化 (10,896 千円)

高等特別支援学校機能の全県展開に向けて、実習・雇用の受け入れ企業の情報提供や大手企業との作業内容の開発を担う就労支援統括コーディネーターを岐阜清流高等特別支援学校に新たに配置する。

(3) スクールバスの整備 (105,360 千円)

特別支援学校児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを7台増配置する。

新 (4) 学習環境の整備 (100,168 千円)

特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいの重度重複化・多様化に対応した学習環境を整備するため、災害時の非常電源や多目的トイレ、床暖房等を設置する。

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育環境充実費		
	スクールバス運営費	
	○教育振興費	
	特別支援教育体制整備費	

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業		
	校舎等整備費	

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	教育支援係	内線	3553

発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

1 事業費 52,727 (前年度 42,161)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,483	報酬	41,262 (支援員等報酬)
諸収入	123	共済費	8,625 (社会保険料等)
一般財源	48,121	旅費	1,479 (教員等旅費)

2 背景・事業目的

小・中・高等学校において、発達障がい等のある児童生徒の教育的ニーズに応じた切れ目ない支援を充実するため、通級指導教室の拡充や指導教員の養成に加え、個別支援の充実に向けた高等学校特別支援教育支援員の配置など、支援体制の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 発達障がいのある児童生徒に対する指導の充実 (1,600 千円)

発達障がいのある児童生徒に対する指導教員を育成するため、LD・ADHD等(※)通級担当教員に対する基礎的な指導力の習得を目的とした養成プログラムを実施する。

(2) 高等学校への特別支援教育支援員の配置 (46,636 千円)

発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒の学校での学習や生活を支援するため、対象となる生徒が在籍する高等学校へ特別支援教育支援員を配置する。

新 (3) 長期入院高校生の学習体制の整備 (4,491 千円)

長期入院等に伴い、学校で学習指導を受けることができない高校生がICTを活用して授業に参加できるよう指導教員を配置し、医療機関・学校等が連携した学習体制の整備を行う。

※ LD・ADHD等

「LD (学習障害)」とは、「読む」、「書く」、「計算する」等の能力のうち、特定の能力に著しい困難を示すもの、また、「ADHD (注意欠陥多動性障害)」とは、集中できない、じっとしてられない、考えるよりも先に動くなどを特徴とする行動がみられもので、両者とも発達障がいに分類される。その他、言葉の発達の遅れ、コミュニケーションの障がい・対人関係・社会性の障がい、パターン化した行動・こだわりを特徴とする「自閉症」、自閉症のうち知的発達の遅れを伴わない「高機能自閉症」、知的発達の遅れを伴わず、かつ、自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わない「アスペルガー症候群」についても発達障がいに分類される。

(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費
特別支援教育体制整備費

所 属	教育委員会学校支援課			教育委員会教育研修課		
係 名	総合支援第一係	内線	3677	専門研修係	内線	800-48

外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助

1 事業費 56,811 (前年度 48,687)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	6,131	報酬	44,100 (指導員報酬)
諸収入	132	補助金	1,388 (市町村補助金)
一般財源	50,548	委託料	1,100 (映像編集委託)

2 背景・事業目的

今後、外国人児童生徒の更なる増加が見込まれることから、外国人児童生徒への日本語指導や適応指導を適切に実施するため、適応指導員を増員するとともに、指導者向け教材の開発・活用や指導教員の育成等に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 日本語指導のための指導者向け教材の作成 (1,612 千円)

外国人児童生徒の日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成するとともに、教材の効果的な活用方法等の研修会を開催し、日本語指導の充実を図る。

新 (2) 効果的な日本語指導のための教育体制の整備 (1,388 千円)

外国人児童生徒への日本語指導用教材の有効活用を促進するため、実践研究を行うモデル校を指定し、通訳支援員の配置をはじめとした教育体制を整備する。

(3) 外国人児童生徒適応指導員の配置 (53,811 千円)

外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語についての指導・援助を実施するため、対象児童生徒の母語 (ポルトガル語・タガログ語等) を使用することのできる外国人児童生徒適応指導員を外国人児童生徒が比較的少ない地域にも配置する。

(4) 日本語指導ができる教員の育成

外国人児童生徒に対して日本語指導ができる教員を育成するため、国が実施する研修に教員を派遣し、派遣教員が講師となり、県内の教員を対象に研修を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費
国際教育推進費

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係 教育相談係	内線	3144 800-38

いじめや不登校等の未然防止と早期対応に向けた取組み

1 事業費 291,414 (前年度 252,397)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	99,648	報酬	262,045 (スクールカウンセラー等)
一般財源	191,766	旅費	20,424 (スクールカウンセラー等)
		委託料	7,849 (SNS相談)

2 背景・事業目的

増加傾向にある、いじめや不登校等の未然防止・早期対応に向け、スクールカウンセラー、別室登校児童への学習支援などを担う外部人材やSNSの活用により、教育相談体制等の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 別室登校児童の学習サポート (8,847 千円)

小学校での別室登校児童に対して、別室での学習サポートにより、基礎学力の定着を図るとともに、当該児童の早期教室復帰や、進級、進学後における不登校の未然防止を図るため、各教育事務所管内の指定校(小学校)に別室登校児童学習支援員をモデル的に配置する。

(2) スクールカウンセラー設置の拡充 (274,092 千円)

スクールカウンセラーを公立高等学校・特別支援学校、及び全中学校区へ継続配置するほか、不登校児童数の増加を踏まえ、各小学校の配置時間を増加し、小学校段階からのいじめや不登校等の未然防止、早期対応を図る。

(3) SNSを活用した相談体制の構築 (8,475 千円)

中学生・高校生等を対象にLINEなどのSNSを活用した相談体制を構築する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名)	○児童生徒等育成指導費 児童生徒等育成指導費 学校適応対策推進費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育第一係 教科教育第二係	内線	3547

新 これからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成

1 事業費	43,946 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 21,646
	一般財源 22,300
	【主な用途】
	委託料 20,000 (システム管理費)
	補助金 19,950 (検定料)
	旅費 3,026 (指導主事等旅費)

2 背景・事業目的

新学習指導要領の実施を見据え、地域や学校の実態に応じ、全ての児童生徒に社会で求められる資質・能力を確実に習得させるため、個々の学習状況に応じたきめ細かな取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 教科学習Webシステムの高機能化 (21,646 千円)

児童の個別の進度や能力、学習状況(スタディログ)等に応じて、個別に最適化された学習内容が提供できるよう、企業等と協働して、「岐阜県教科学習Webシステム」の高機能化を図る。

(2) 教科等横断的な問題の作成及び配信 (1,600 千円)

実生活における課題について、各教科の知識(算数・数学の計算、理科の科学的な知識、社会科の地図等)や読解力を横断的に活用して最適な答えを導き出すような問題*を作成し、小中学校に提供する。

(3) 英語外部検定を活用した「英語4技能」の測定 (20,700 千円)

大学入学共通テストへの英語外部検定の導入を見据え、県立高校の大学進学希望者を対象に、「英語4技能(聞く、読む、話す、書く)」に係る外部検定の受検を支援し、その結果を活用することで、生徒の学習方法の改善及び学力の伸長を図るとともに、教員の指導力の向上につなげる。

<問題例>

家族で旅行に出かけるためのコースを複数提示し、「乗り物の料金(算数)」「コースを示す地図(社会)」等の資料をもとに児童生徒にコースを選択させ、その選択理由等を指定の文字数以内で記述させる問題

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
教科教育等指導費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695

演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成

1 事業費 15,653 (前年度 8,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	7,826	報償費	11,580 (講師謝金)
一般財源	7,827	旅費	4,061 (講師旅費)

2 背景・事業目的

高等学校においても、他者とのコミュニケーションが苦手なことにより、学業や対人関係に行き詰まりを感じる生徒が見られる。また、急速な社会のグローバル化に伴い、日本語能力が十分でない外国人生徒も増加している。

このような生徒に対し、演劇等における自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高等学校12校において、プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現などのワークショップを実施する。

3 事業概要

(1) 高等学校における演劇等ワークショップの充実

プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、生徒と共に演劇に関するディスカッション、創作、表現等のワークショップ(*)を行い、思考力、判断力、表現力、社会適応力などの人間関係形成能力の育成を図る。

(2) 安心し、居心地がよいと感じられる教育環境の実現

相手役とのコミュニケーション等を通して、仲間とのつながりや自らの居場所を発見し、安心して学校生活を送ることができる教育環境の実現を図る。

※ 生徒の実態を踏まえ、個別に編成された2時間程度のプログラムを、各校において1年生を対象として年3回実施。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費
学校運営指導費

所 属	教育委員会教職員課			教育委員会学校支援課		
係 名	小中学校係 高等学校係	内線	3526 3528	産業教育係	内線	3546

外部人材等の活用による働き方改革の加速化

1 事業費 149,939 (前年度 82,914)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	26,177	報酬	24,414 (部活動指導員報酬等)
諸収入	166	賃金	47,497 (アシスタント賃金)
一般財源	123,596	補助金	73,957 (市町村補助金)

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務・多忙化を解消し、教職員の働き方改革を加速するため、業務の効率化や役割分担の見直しを進めるとともに、積極的な外部人材の活用により教職員の勤務時間の削減と業務負担の軽減を図る。

3 事業概要

新 (1) 高等学校における部活動指導員の設置 (14,443 千円)

県立高等学校において、単独で指導及び引率を行うことができる部活動指導員をモデル事業として配置し、教職員の負担軽減効果を検証し、運動部活動の環境整備を行う。

新 (2) 農業高等学校における農場管理の支援 (11,655 千円)

県立農業高校の学校農場における栽培や飼育等に関わる土日祝日の管理業務を外部に委託し、教職員の負担軽減を図る。

(3) スクール・サポート・スタッフ配置の充実 (73,957 千円)

小中学校の教職員業務の補助として、学習プリント等の印刷業務等を行うスクール・サポート・スタッフの配置を充実し、教職員の負担軽減を図る。

(4) 学校現場における業務改善の加速化 (49,884 千円)

全ての県立学校に教育業務アシスタントを配置し、教職員の負担軽減を図る。また、市町村立学校においては、スクール・サポート・スタッフ配置地域のうち2町(北方町、垂井町)をモデルとして、業務の効率化や役割分担の見直しを検証する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名)	(項) 1 教育総務費 ○教職員人事管理費 人事管理運営費	(目) (3) 教職員人事費
(款) 10 教育費 (明細書事業名)	(項) 1 教育総務費 ○産業教育振興費 産業教育振興費	(目) (4) 教育指導費
(款) 10 教育費 (明細書事業名)	(項) 4 高等学校費 ○高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費	(目) (1) 高等学校総務費

所 属	教育委員会教育研修課			教育委員会教育管理課			教育委員会教職員課		
係 名	専門研修係	内線	800-48	管理指導係	内線	3981	健康管理・公務災害係	内線	3534

ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

1 事業費 13,374 (前年度 8,146)

【財源内訳】

諸収入 6
一般財源 13,368

【主な使途】

報償費 6,003 (医師等)
委託料 2,852 (映像制作、外部相談等)
報酬 2,320 (専門職)

2 背景・事業目的

教育現場でのハラスメント等の疑いのある事案を速やかに察知し、問題を解決するための体制を構築する。また、教職員のメンタルヘルス不調を早期発見するため、ストレスチェックを実施するほか、セルフケアとラインケア(※)の充実を図る。

3 事業概要

- 新** (1) ハラスメント等の防止に向けた教職員研修の充実 (1,500 千円)
ハラスメント等の防止に向け、ハラスメント防止に関する研修映像を制作して、全教職員に向けて映像のストーリーミング配信を行う。
- (2) ハラスメント等に的確に対応する相談窓口の設置 (3,587 千円)
ハラスメント等に関する悩みを抱えた教職員が相談しやすい環境をつくるため、弁護士による外部相談窓口に加え、新たに県教育委員会内に専用相談窓口を設置する。
- (3) 教職員の心の健康づくりの推進 (8,287 千円)
心の健康づくりを推進するため、「こころの健康づくり計画」を策定するとともに、精神科医師による「心の健康相談室」の設置、Webを利用したストレスチェックの実施、ラインケア充実のための研修や啓発等を実施する。

※ラインケア

管理職が行う、部下の心のケアや職場環境の改善を行う取組み。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (2) 事務局費 (明細書事業名) ○事務局管理費 事務局運営費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 教職員健康管理費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 教員等研修事業費

所 属	教育委員会教育財務課		
係 名	施設係	内線	3560

県立学校施設の整備の推進

1 事業費 1,306,700 (前年度 12,000)

【財源内訳】	【主な用途】
県債 1,176,000	工事請負費 1,176,000 (空調設置)
一般財源 130,700	委託料 53,700 (空調設置)
	77,000 (改築設計)

2 背景・事業目的

昨今の記録的猛暑を受け、生徒の体調面での安全と健康を確保する必要がある。そのため、県立高等学校のすべての普通教室に、平成31年夏前には空調設備の設置が完了するよう工事を進める。加えて、普通教室に準じて整備すべき教室(「準普通教室」)についても、2か年計画で空調設備の整備を行う。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎を順次改築し、生徒の安全性の確保及び教育環境の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 空調設備整備事業費 (1,229,700 千円)

<普通教室> 設置工事費 1,176,000 千円

※ 空調設備未設置の県立高等学校21校345教室について、平成31年6月末を目途に整備を完了。

<準普通教室(学習カリキュラムの実施上、生徒の日常的使用が必須となる特別教室等)>

実施設計費 53,700 千円

設置工事費(債務負担行為475百万円)

※ 空調設備工事の平準化のため、整備が必要な56校258教室を2か年計画で整備。

(平成31年度は35校128教室について整備に着手)

(2) 老朽校舎改築事業費 (77,000 千円)

老朽化が著しい校舎を計画的に改築していくため、平成30年度に策定した基本計画に基づき、2校の基本設計及び実施設計に着手する。(いずれの校舎も平成35年供用開始予定)

羽島高等学校 50,000 千円

本巣松陽高等学校 27,000 千円

(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (4) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費		

財第340号

平成31年2月5日

岐阜県教育委員会教育長 様

岐阜県知事 古田 肇



教育に関する事務に係る予算について

平成31年度歳入歳出予算（当初予算分）のうち、教育に関する部分を、下記のとおり今回議会に提案したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき意見を求めます。

記

歳入予算	42,882,846 千円
歳出予算	173,144,811 千円
債務負担行為	23 件

(内訳は別紙のとおり)

(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	4,962,092	5,061,814	△ 99,722			
1 使用料	4,827,840	4,924,489	△ 96,649			
(9) 教育使用料	4,827,840	4,924,489	△ 96,649	(1) 高等学校授業料	4,822,899	○全日制高等学校 ○定時制高等学校 4,774,690 48,209
				(2) 通信教育受講料	2,480	
				(3) 高等学校専攻科専攻料	1,425	
				(4) 高等学校使用料	975	
				(7) 特別支援学校使用料	61	
2 手数料	77,800	80,529	△ 2,729			
(9) 教育手数料	77,800	80,529	△ 2,729	(1) 高等学校入学金	77,704	○全日制高等学校 ○定時制高等学校 76,444 1,260
				(2) 通信教育入学金	57	
				(3) 高等学校専攻科入学金	39	
3 証紙収入	56,452	56,796	△ 344			
(1) 証紙収入	56,452	56,796	△ 344			○教育委員会 56,452
9 国庫支出金	31,904,064	32,045,371	△ 141,307			
1 国庫負担金	31,321,548	31,383,738	△ 62,190			
(6) 教育費国庫負担金	31,321,548	31,383,738	△ 62,190	(1) 教育総務費負担金	4,393,589	○進学奨励費 就学支援事業費 4,393,589
				(2) 小学校費負担金	15,723,052	○教職員費 小学校職員給与費 15,723,052
				(3) 中学校費負担金	9,175,444	○教職員費 中学校職員給与費 9,175,444
				(4) 高等学校費負担金	164	○高等学校総務費 高等学校職員給与費 164
				(5) 特別支援教育費負担金	2,029,299	○特別支援学校総務費 2,029,299

(歳入)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
2 国庫補助金	513,130	587,336	△ 74,206			特別支援学校職員給与費 1,927,870 ○特別支援教育振興費 就学奨励費 101,429
(9) 教育費国庫補助金	513,130	587,336	△ 74,206	(1) 教育総務費補助金	309,227	○事務局費 公立文教施設事務費 1,722 ○教育指導費 142,992 児童生徒等育成指導費 44,901 学校適応対策推進費 96,194 産業教育振興費 1,897 ○進学奨励費 就学支援事業費 164,513 ○教職員費 26,771 在外教育施設派遣教員給与費 26,771 ○教職員費 54,136 在外教育施設派遣教員給与費 54,136 ○高等学校管理費 12,034 全日制高等学校管理運営費 3,284 ○教育振興費 理科・数学教育設備費 8,750 ○特別支援教育総務費 90,482 特別支援学校管理費 38,071 ○特別支援教育振興費 40,840 就学奨励費 35,887 理科・数学教育設備費 300
				(2) 小学校費補助金	26,771	
				(3) 中学校費補助金	54,136	
				(4) 高等学校費補助金	12,034	
				(6) 特別支援教育費補助金	90,482	

(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
						特別支援教育体制整備費 4,653 ○学校建設費 子どもかがやきプラン推進事業費 11,571
				(7) 保健体育費補助金	20,480	○学校健康教育費 180 特別支援学校医療費 30 学校給食設備調査費 150 ○体育振興費 学校体育振興費 20,300
3 委 託 金	69,386	74,297	△ 4,911			
(8) 教育費委託金	69,386	74,297	△ 4,911	(1) 教育総務費委託金	59,015	○事務局費 200 教育統計調査費 ○教職員人事費 1,817 教員人事管理費 56,998 ○教育指導費 5,955 学校運営指導費 25,214 教科教育等指導費 20,000 産業教育振興費 1,459 現職教員等教育費 2,679 道徳教育振興費 1,691 人権教育振興費 ○特別支援教育振興費 4,483 教育振興費 4,483
				(2) 特別支援教育費委託金	5,888	○学校健康教育費 3,626 学校保健振興費 1,590 学校安全対策費 2,036
				(3) 保健体育費委託金		

(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 額		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	281,917	290,523	△ 8,606			○体育振興費 学校体育振興費 2,262
1 財産運用収入	68,080	67,264	816			
(1) 財産貸付収入	68,080	67,264	816	(1) 土地貸付料	39,258	○教育委員会 39,258
				(2) 家屋貸付料	28,822	○教育委員会 28,822
2 財産売却収入	213,837	223,259	△ 9,422			
(3) 生産物売却収入	213,837	223,259	△ 9,422	(1) 生産物売却収入	213,837	○教育委員会 213,837
14 諸収入	492,973	579,994	△ 87,021			
3 貸付金元利収入	202,898	217,842	△ 14,944			
(6) 教育費貸付金元利収入	202,898	217,842	△ 14,944	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	202,898	○進学奨励貸付金 202,898
7 雑入	290,075	362,152	△ 72,077			
(3) 納付金	7,888	6,580	1,308	(14) 教育費納付金	7,888	○労働保険料等納付金 7,888
(4) 雑入	282,187	355,572	△ 73,385	(1) 雑入	282,187	○教育委員会 282,187
15 県債	5,241,800	4,604,800	637,000			
1 県債	5,241,800	4,604,800	637,000			
(1) 公共事業等債	10,400	104,200	△ 93,800			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	145,500	827,300	△ 681,800			
(4) 一般単独事業債	5,085,900	2,040,300	3,045,600			
(7) 退職手当債	0	1,633,000	△ 1,633,000			
合 計	42,882,846	42,582,502	300,344			

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	本年度	前年度	比	較	本年度の財源内訳	節		説	明
								区	金額		
10	教	育	173,144,811	172,461,320	683,491		国庫支出金 31,911,890 県 債 5,241,800 そ の 他 5,681,126 一 般 財 源 130,309,995				
1	教	育	24,990,538	25,948,631	958,093	△	国庫支出金 4,769,579 県 債 216,000 そ の 他 183,298 一 般 財 源 19,821,661				
(1)	教	育	8,082	8,082	0		一 般 財 源 8,082	(1) 報 酬	5,922	○ 教育委員会費	8,082
								(9) 旅 費	575	委員会費	5,922
								(11) 需 用 費	582	委員会運営費	2,160
								(12) 役 務 費	250		
								(14) 賃 借 料	170	使用料及び	
								(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	583	負担金補助	

教育警察委員会 教 育 費

教育警察委員会 教育費

款	項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	節分		説明	
						区	金額		
(2) 事務局費		2,613,709	2,548,999	64,710	国庫支出金 1,922 その他 10,350 一般財源 2,601,437	(1) 報酬	13,382	○事務局職員費	
						(2) 給料	1,097,790	給与費	2,347,605
						(3) 職員手当等	846,638	○広報広聴活動費	
						(4) 共済費	522,441	広報活動費	370
						(5) 災害補償費	500	○事務局管理費	229,638
						(7) 賃金	34,467	事務局運営費	175,535
						(8) 報酬	2,593	事務合理化対策費	20,083
						(9) 旅費	11,155	教育事務所運営費	31,820
						(10) 交際費	130	教育行政指導費	2,200
						(11) 需用費	21,398	○教育統計調査費	
						(12) 役員務費	4,117	教育統計調査普及費	200
						(13) 委託料	2,975	○教育関係表彰費	
						(14) 使用料及び借料	4,887	教育功労者等表彰費	1,395
						(18) 備品購入費	50,008	○事務局管理費	
						(19) 負担金補助及び交付金	1,228	事務管理対策費	32,779
								○公立文教事務費	
								公立文教施設整備事務費	1,722

(3) 教職員人事費	14,912,694	16,410,050 △	1,497,356	国庫支出金 その他 一般財源	26,177 11,377 14,875,140	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (19) 負担金補助 及び交付金	26,462 14,636,507 975 52,692 9,883 7,995 8,955 6,494 30,275 682 131,774	○教職員人事管理費 教育事務所運営費 教職員免許事務費 教職員健康管理費 人事管理運営費 市町村教育委員会指導調査費 教育関係職員研修費 教職員採用試験費 ○福利厚生事業費 福利厚生推進費 ○退職手当 教職員退職手当	275,874 2,152 11,230 121,333 134,362 595 512 5,690 14,636,507
(4) 教育指導費	1,600,736	1,136,463	464,273	国庫支出金 県債 その他 一般財源	183,456 216,000 14,521 1,186,759	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費	468,449 33,939 10,003 55,983 97,471 128,646	○へき地教育振興費 へき地教育振興費 ○学校教育指導費 学校運営指導費 教科教育等指導費 ○児童生徒等育成指導費	360 238,365 107,557 130,808 554,537

教育警察委員会 教育費

教育警察委員会・教育費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	節		説	明
							区	分		
							(12) 役務費	19,223	児童生徒等育成指導費	58,432
							(13) 委託料	238,991	国際教育推進費	85,544
							(14) 使用料及び 賃借料	152,502	学校適応対策推進費	306,036
							(15) 工事請負費	288,000	進路指導対策費	43,164
							(18) 備品購入費	53,284	ふるさと教育推進費	61,361
							(19) 負担金補助 及び交付金	54,245	○産業教育振興費	○産業教育振興費
									産業教育振興費	59,257
									○現職教員等教育費	665,732
									教員等研修事業費	41,325
									情報教育推進費	552,918
									外国語教育充実費	71,489
									○定時制通信制教育振興費	
									定時制通信制教育振興費	1,800
									○道徳教育振興費	
									道徳教育振興費	3,560
									○人権教育振興費	
									人権教育振興費	5,170

							○高等学校入学者選抜試験費 高等学校入学者選抜試験費 24,012
							○教育振興計画費 教育調査研究費 926
							○総合教育センター費 総合教育センター—管理運営費 47,017
(5) 恩給及び退職年金	53,976	△ 5,882	59,858	53,976	一般財源	53,976	○恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 53,976
(6) 進学奨励費	5,036,395	31,122	5,067,517	△ 4,558,024	国庫支出金 その他 一般財源	14,633 349 17,940 301 3,443 7,822 5,435 4,722 4,826,644 155,106	○進学奨励対策費 貸付事業費 定時制通信制修学奨励費 就学支援事業費 5,036,395 153,951 8,064 4,874,380

教育警察委員会 教育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 比	本 年 度 の 財 源 内 訳	節 分 額		説 明
					区	金 額	
(7) 教育財産管理費	762,763	715,579	47,184	一般財源 762,763	(9) 旅 費	284	○ 教育財産管理費 762,763
					(11) 需 用 費	234,429	教育機関財産管理費 750
					(12) 役 務 費	63,505	学校施設財産管理費 744,732
					(13) 委 託 料	259,942	教職員宿舍建設費償還金 17,281
					(14) 使 用 料 及 び 借 料	53,102	
					(15) 工 事 請 負 費	125,934	
					(16) 原 材 料 費	5,300	
(9) 社会教育振興費	2,183	100	一般財源 2,183	(17) 公 有 財 産 購 入 費	17,281		
				(18) 備 品 購 入 費	2,880		
2 小 学 校 費	58,595,862	58,649,574 △	53,712	一般財源 2,183 国庫支出金 15,749,823 そ の 他 9,457 一 般 財 源 42,836,582	(27) 公 課 費	106	
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,183	○ P T A 団 体 振 興 費 2,183 P T A 団 体 振 興 費
(1) 教 職 員 費	58,595,862	58,649,574 △	53,712		(1) 報 酬	747,916	○ 小 学 校 教 職 員 費
					(2) 給 料	31,178,797	給 与 費 57,621,815

						(3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費	16,212,159 10,235,959 17,397 203,634	○小学校管理費 小学校管理運営費	974,047
3	中学校費	34,311,188	35,081,783 △	770,595	国庫支出金 9,229,580 その他 6,351 一般財源 25,075,257				
(1)	教職員費	34,311,188	35,081,783 △	770,595		(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費	347,238 17,784,011 9,912,938 6,015,129 17,397 234,475	○中学校教職員費 給与費 ○中学校管理費 中学校管理運営費	33,708,183 603,005
4	高等学校費	39,014,222	35,703,832	3,310,390	国庫支出金 12,276 県債 4,022,000 その他 5,236,974 一般財源 29,742,972				
(1)	高等学校総務費	31,552,514	31,244,134	308,380	国庫支出金 242	(1) 報酬	872,437	○高等学校教職員費	

教育警察委員会 教育費

教育警察委員会 教育費

款	項	目	本年度	前年度	比	較	本年度の財源内訳	節		説	明
								区	分		
							その他 4,949,229	(2) 給料	16,376,909	給与費	30,427,572
							一般財源 26,603,043	(3) 職員手当等	8,923,454	○高等学校総務管理費	
								(4) 共済費	5,206,676	高等学校総務管理運営費	1,124,942
								(7) 賃金	172,816		
								(9) 旅費	222		
(2)	高等学校	管理費	2,051,460	1,990,639		60,821	国庫支出金 3,284	(8) 報償費	5,307	○全日制高等学校管理費	1,944,718
							その他 258,455	(9) 旅費	189,768	全日制高等学校管理運営費	1,766,957
							一般財源 1,789,721	(11) 需用費	1,545,735	全日制高等学校施設運営費	177,761
								(12) 役務費	118,249	○定時制高等学校管理費	
								(13) 委託料	21,197	定時制高等学校管理運営費	102,917
								(14) 使用料及び借料	20,447	○通信制教育費	
								(16) 原材料費	12,919	通信制教育管理運営費	3,825
								(18) 備品購入費	130,987		
								(19) 負担金補助及び交付金	6,366		
								(27) 公課費	485		
(3)	教育	振興費	212,997	213,351	△	354	国庫支出金 8,750	(11) 需用費	5,000	○産業教育振興費	195,497
							その他 3,547	(12) 役務費	8,920	高等学校産業教育設備充実費	190,000

				一般財源	200,700	(14) 賃借料 (15) 工事請負費 (18) 備品購入費 (27) 公課費	869 10,197 187,981 30	高等学校産業教育施設整備費 ○ 科学教育等振興費 高等学校理科教育設備充実費	5,497 17,500
(4) 学校建設費	5,197,251	2,255,708	2,941,543	県債 その他 一般財源	4,022,000 25,743 1,149,508	(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 賃借料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産購入費	1,485 3,890 1,645 982,522 1,853 4,188,951 16,905	○ 単独事業 校地整備費 校舎等整備費	5,197,251 727,947 4,469,304
6 特別支援教育費	15,674,051	16,371,762 △	697,711	国庫支出金 県債 その他 一般財源	2,124,264 1,003,800 32,688 12,513,299				
(1) 特別支援教育費 総務	13,901,829	13,644,865	256,964	国庫支出金 その他 一般財源	1,965,941 7,443 11,928,445	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等	299,829 7,104,329 3,671,428	○ 特別支援学校教職員費 給与費 ○ 特別支援学校管理費	12,978,554

教育警察委員会 教育費

教育警察委員会 教育費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	節		説明	
							区分	金額		
							(4) 共済費	2,242,793	特別支援学校管理運営費 923,275	
							(7) 賃金	155,498		
							(8) 報償費	600		
							(9) 旅費	77,132		
							(11) 需用費	297,666		
							(12) 役務費	23,762		
							(13) 委託料	1,994		
							(14) 使用料及び 賃借料	3,722		
							(18) 備品購入費	19,596		
							(19) 負担金補助 及び交付金	3,480		
(2)	振	特別支援教育費	714,954	648,372	66,582	国庫支出金	(1) 報酬	50,839		○教育環境充実費
						県債	(4) 共済費	10,879		スクールバス運営費
						その他	(7) 賃金	3,587		教育設備備品充実費
						一般財源	(8) 報償費	11,589	○教育振興費	
							(9) 旅費	21,605	職業教育実習事業費	
							(11) 需用費	19,002	就学奨励費	
							(12) 役務費	5,164	特別支援教育体制整備費	
									296,603	
									290,140	
									6,463	
									418,351	
									29,728	
									276,166	
									112,457	

教育警察委員会 教育費

款	項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	節分		説明
						区	金額	
					一般財源 245,635	(7)賃金	5,381	学校安全対策費 231,772
						(8)報償費	3,121	県立学校児童生徒健康管理費 51,487
						(9)旅費	2,804	○学校給食費 173,938
						(11)需用費	10,226	学校給食管理費 171,772
						(12)役務費	16,828	夜間高等学校給食費 2,166
						(13)委託料	193,217	
						(14)賃借料	2,100	
						(18)備品購入費	1,741	
						(19)負担金補助及び交付金	221,770	
						(20)扶助費	150	
(2)	体育振興費	97,151	229,934	132,783 △	国庫支出金 22,562	(1)報酬	1,920	○学校体育振興費 97,151
					一般財源 74,589	(4)共济費	6	学校体育指導費 6,648
						(8)報償費	11,345	スポーツ指導費 750
						(9)旅費	2,889	中学校スポーツ活動振興費 46,276
						(11)需用費	1,317	高等学校スポーツ活動振興費 43,477
						(12)役務費	681	
						(13)委託料	790	

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

事 項	限 度 額	平成30年度末までの の支出(見込)額		平成31年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間 年	金 額	期 間 年	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
							国庫支出金	県 債	そ の 他	
		期 間 年	金 額	期 間 年	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	一 般 財 源	
県立高等学校校務支援システム機 器借上げ及び保守管理委託	1,100	0	0	5	1,100	0	0	0	1,100	総事業費 1,442
										予算措置額 342
										差 引 1,100
教科学習システム保守管理委託	700	0	0	3	700	0	0	0	700	総事業費 860
										予算措置額 160
										差 引 700
県立学校等緊急連絡メール配信シ ステムソフトウェア借上げ	100	0	0	2	100	0	0	0	100	総事業費 116
										予算措置額 16
										差 引 100
教員研修管理システム整備及び保 守管理委託	100	0	0	5	100	0	0	0	100	総事業費 109
										予算措置額 9
										差 引 100
電子メール誤送信対策システム保 守管理委託	100	0	0	2	100	0	0	0	100	総事業費 112
										予算措置額 12
										差 引 100

債務負担行為

債務負担行為

事項	限度額	平成30年度未までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考	
		期間 年	金額	期間 年	金額	特	財源				一般財源
							国庫支出金	県債	その他		
学校間総合ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	900	0	0	5	900	0	0	0	900	総事業費 1,009 予算措置額 109 差引 900	
学校間総合ネットワークセンター機器借上げ及び保守管理委託	400	0	0	2	400	0	0	0	400	総事業費 695 予算措置額 295 差引 400	
教育用サーバ機器借上げ及び保守管理委託	300	0	0	4	300	0	0	0	300	総事業費 340 予算措置額 40 差引 300	
県立学校図書館管理システム保守管理委託	200	0	0	4	200	0	0	0	200	総事業費 223 予算措置額 23 差引 200	
県立学校教員出退勤管理システム整備及び保守管理委託	100	0	0	5	100	0	0	0	100	総事業費 110 予算措置額 10 差引 100	
奨学金管理システム整備及び保守管理委託	700	0	0	5	700	0	0	0	700	総事業費 4,483 予算措置額 3,783 差引 700	

県立高等学校空調設備借上付	119,000	0	0	0	0	0	0	0	0	119,000	0	0	0	119,000	総事業費	151,552
															予算措置額	32,552
															差引	119,000
県立高等学校空調設備工事	475,000	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	0	475,000	総事業費	475,000
															予算措置額	0
															差引	475,000
高山工業高等学校校舎改修工事	125,000	0	0	0	0	0	0	0	0	125,000	0	0	0	125,000	総事業費	125,000
															予算措置額	0
															差引	125,000
加茂農林高等学校校舎等改修工事	220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	0	0	0	220,000	総事業費	220,000
															予算措置額	0
															差引	220,000
岐阜商業高等学校校舎改修工事	556,000	0	0	0	0	0	0	0	0	556,000	0	0	0	556,000	総事業費	556,000
															予算措置額	0
															差引	556,000
八百津高等学校校舎改修工事	249,000	0	0	0	0	0	0	0	0	249,000	0	0	0	249,000	総事業費	249,000
															予算措置額	0
															差引	249,000
多治見高等学校屋内体育館改修工事	274,000	0	0	0	0	0	0	0	0	274,000	0	0	0	274,000	総事業費	274,000
															予算措置額	0
															差引	274,000

債務負担行為

債務負担行為

事項	限度額	平成30年度未までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考	
		期間	金額	期間	金額	特	定財				一般財源
							国庫支出金	県債	その他		
恵那農業高等学校屋内体育館改修 工事	251,000	0	0	2	251,000	0	0	0	0	251,000	総事業費 251,000
飛騨高山高等学校屋内体育館改修 工事	225,000	0	0	2	225,000	0	0	0	0	225,000	総事業費 225,000
吉城高等学校屋内体育館改修工事	213,000	0	0	2	213,000	0	0	0	0	213,000	総事業費 213,000
本巣松陽高等学校校舎改築基本設計・実施設計委託	74,000	0	0	2	74,000	0	0	0	0	74,000	総事業費 95,106
羽島高等学校校舎改築基本設計・実施設計委託	86,000	0	0	2	86,000	0	0	0	0	86,000	総事業費 117,521
											差引 251,000
											差引 225,000
											差引 213,000
											差引 74,000
											差引 86,000